



ミハライダースカップ (駅前広場)

今号のもくじ

ページ	主な内容
2	補正予算審査
3～10	一般質問 16名の議員が質問
11～12	常任委員会報告

ページ	主な内容
13	議員全員協議会の概要
14	意見交換会報告
15	第5回定例会議決結果
16	わがまちに望む夢

平成28年9月定例会の概要

9月定例会は、平成28年9月6日から21日までの会期16日間の日程で開催しました。

今定例会では、22億7510万円の一一般会計補正予算(第4号)案などを審議し、それぞれ可決、認定しました。ここでは、補正予算特別委員会での主な質疑の内容を紹介をします。

補正予算特別委員会 (質疑の抜粋)

【総務費】

新庁舎建設について

Q 実施設計後の最終調整における建設工事費の1㎡あたりの単価が基本設計時より増加した理由について問う。

A 経費節減の方針に変わりはなく、耐震性を高めること、物価上昇による建設資材の高騰などから見積額が増加した。

Q 新庁舎建設に伴う、テレビ受信障害に対する37件の補償が20年分の理由及び20年分を一括負担

することにしているのか。

A 国の公共施設設置における電波障害の補償の基準が20年となっていること、三原テレビ放送の視聴料が、20年間パック料金が安価であることから一括負担とした。

【衛生費】

清掃工場における処理手数料の改正について

Q 清掃工場へ廃棄物を搬入する際に、受付付近で渋滞が発生するが、処

理手数料改定に伴い、計量器や料金徴収機の更新はどうするのか。

A 計量システム更新時に、コンパクトな計量棟を運転席側に設置することから、受付時の渋滞が緩和される。



三原市清掃工場

バイザー招へいなどを予定している。

Q 加盟店の店舗数と今後の見込みについてはどうか。

A 平成28年8月末現在で会員365店舗中30店舗が加盟、29年度末に200店舗の加盟を目標としている。

【教育費】

日本遺産の申請事業

Q 今回の申請は「三矢の訓」協定に基づき、本市と安芸高田市と北広島町と協同して市町間連携の申請(シリアル型)だが、全国の申請件数と認定の可能性はどうか。

A 27年申請件数は83件で、18件が認定。うちシリアル型が10件である。認定可能性は、27年・28年で申請150件中、認定37件であることから可能性は24・7%である。

Q 日本遺産申請の経費

補正予算特別委員会で



「三矢の訓」協定締結調印式

内訳と認定後の取り組みについてはどうか。

A 申請にかかわり、文化庁との協議に必要な8人分の旅費と安芸高田市と北広島町が所有する文化財群の整理、ストーリー構築の業務委託経費である。認定後は、魅力の発信を通じて地域ブランド力を高め、伝統文化を通じた地域活性化を図る。

【討論・採決】

補正予算特別委員会で

審査された一一般会計補正予算(第4号)案ほか2件の議案のうち一一般会計補正予算について反対の討論が行われた。

・反対討論

今年度の市庁舎建設費21億2450万円及び4年間の継続費62億8210万円に反対する。耐震補強が可能な市庁舎を新築し、事業費が多額であり、更に将来の人口、職員減を推計した規模になっていない。

【採決】

討論された一一般会計補正予算案は、起立採決の結果、賛成多数で可決。ほか2件の特別会計補正予算案については、全員一致、原案どおり可決した。

※採決の結果は、15ページ及び三原市議会ホームページ内の「議決結果」をご参照ください。

平成28年9月定例会 一般質問

市政を問う

今定例会では16人の議員が一般質問を行いました。詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも会議録、本会議の録画映像を閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおよそ3カ月を要します。)

HPアドレス
<http://www.city.mihara.hiroshima.jp>
 ↓
 市議会
 ↓
 会議録検索 映像ライブラリー



高木 武子 議員

水産業の現状と活性化の取り組みについて

問 本市に水産業のプランはあるのか問う。

答 本年度から三原市漁業協同組合と市で構成する三原市地域水産業再生委員会を設立し、水産業関係では初めての計画となる「浜の活力再生プラン」を作成している。

問 広島県とのかわりはどう考えているのか。

答 県には委員会のオプザーバーとして参加をお願いし、補助事業等や、専門知識を有する第三者

問 水産業の取り巻く現状について、漁業者の数年齢別の動向を問う。

答 平成21年の組合員数88名が28年末56名。年齢別は、24年と28年を比較すると20歳代2名がゼロ、40歳代1名がゼロ、50歳代6名から2名、60歳代19名から21名、70歳以上41名から33名で高齢化が顕著になっている。

問 漁獲量の推移について問う。

答 20年の魚類、イカ・タコ類等211tをピークに、26年137tで、ピーク時の65%に減少している。

問 水揚げ港からの販売方法及び仲買業者の数の推移について問う。

答 三原市漁協をはじめ、競り売り営業許可を有する民間市場及び仲買業者、小売店等への直接

問 選挙年齢の引き下げにかかわる取り組みについて

問 本市において、18歳、19歳の投票率はどうか。

答 18歳では362人で41.04%、19歳では262人で29.60%であった。

問 市内の高校生向けに出前講座が行われているが、全校で取り組まれたのか。

答 市内に高等学校は7校あるが、3校で実施している。

問 選挙後の高校生へのアンケートをし、分析する予定はあるか。

答 全国意識調査のアンケート結果を参考にし、当面出前講座等を用意しており、現時点ではアンケート調査の予定はない。

問 本郷西小学校のアンケート調査と統合検証会議について

問 本郷西小学校では、1学期間の学校運営に係るアンケート調査を実施し、統合検証会議が開催された。

問 児童、保護者のアンケートでは、「楽しくない」「満足していない」と答えたその主な理由は、友達関係、学力の低下等を挙げている。どのように解消するのか。

問 町内会長のアンケートでは、「地域と子供たちのつながりが薄くなった」「子供たちとの行事がなくなった」など、今までは地域行事に参加することで地域学習を自然と享受できたが、今後地域とのつながりをどう確保していくのか。

問 これから冬の季節を迎えるが、今後の検証会議についての考えを問う。

販売で漁業者自らが販路を確保している。
三原市漁協においては、地元をはじめ首都圏、京阪神・九州へタコも出荷している。仲買業者の数は把握できていない。
本市において、18歳、19歳の投票率はどうか。
18歳では362人で41.04%、19歳では262人で29.60%であった。
市内の高校生向けに出前講座が行われているが、全校で取り組まれたのか。
市内に高等学校は7校あるが、3校で実施している。
選挙後の高校生へのアンケートをし、分析する予定はあるか。
全国意識調査のアンケート結果を参考にし、当面出前講座等を用意しており、現時点ではアンケート調査の予定はない。
本郷西小学校では、1学期間の学校運営に係るアンケート調査を実施し、統合検証会議が開催された。
児童、保護者のアンケートでは、「楽しくない」「満足していない」と答えたその主な理由は、友達関係、学力の低下等を挙げている。どのように解消するのか。
町内会長のアンケートでは、「地域と子供たちのつながりが薄くなった」「子供たちとの行事がなくなった」など、今までは地域行事に参加することで地域学習を自然と享受できたが、今後地域とのつながりをどう確保していくのか。
これから冬の季節を迎えるが、今後の検証会議についての考えを問う。
「楽しくない」と答えた児童への対応について



小学校のタコつぼ漁



伊藤 勝也 議員

本郷西小学校のアンケート調査と統合検証会議について

問 本郷西小学校では、1学期間の学校運営に係るアンケート調査を実施し、統合検証会議が開催された。

問 児童、保護者のアンケートでは、「楽しくない」「満足していない」と答えたその主な理由は、友達関係、学力の低下等を挙げている。どのように解消するのか。

問 町内会長のアンケートでは、「地域と子供たちのつながりが薄くなった」「子供たちとの行事がなくなった」など、今までは地域行事に参加することで地域学習を自然と享受できたが、今後地域とのつながりをどう確保していくのか。

問 これから冬の季節を迎えるが、今後の検証会議についての考えを問う。

答 「楽しくない」と答えた児童への対応について

では、統合前から3校の交流を密にし、大人数での学習・活動が楽しいと実感できるように取り組んできた。統合後の1学期間は、仲間づくり、学級づくりを最重点事項として、人間関係を築いていくことを意図的に積み重ねてきたが、友達関係、大人数での行事や勉強することに戸惑いを感じている児童もいたことは真摯に受け止め、より多くの友達と学ぶことを積極的に受け入れる児童の育成に取り組む。

保護者への対応については、気になることや悩まななどを気軽に相談できる環境づくりを努

め、一人一人の児童の力を伸ばし、全ての児童が安心して学校に通い、楽しさを実感できるよう取り組む。

町内会長のアンケートにある地域との連携やつながりの確保については、地域に愛される学校づくりを視点に、各種団体、各地域の代表と協議し、活動や授業の年間計画を作成し、地域見学の場を通して新しい発見をしている。

今後の検証会議については、アンケートの分析結果からも課題が浮き彫りになっており、次のアンケート調査実施後の3学期末を予定している。

保護者への対応については、気になることや悩まななどを気軽に相談できる環境づくりを努

め、一人一人の児童の力を伸ばし、全ての児童が安心して学校に通い、楽しさを実感できるよう取り組む。

町内会長のアンケートにある地域との連携やつながりの確保については、地域に愛される学校づくりを視点に、各種団体、各地域の代表と協議し、活動や授業の年間計画を作成し、地域見学の場を通して新しい発見をしている。



本郷西小学校



なかしげのぶお
中重 伸夫 議員

地域包括ケアシステムについて

問 団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、医療と介護が必要な方々が急増する。国は27年4月に介護保険改正をし、介護保険料の上昇の抑制や住み慣れた地域生活を優先する市町村作成の総合事業に来年4月に移行と聞いているが、本市ではどうなるのか。

答 要支援1・2の方の介護予防給付のうち、いわゆる「ホームヘルプサービス」と「デイサービス」は市町村が実施主体となる新しい総合事業に移行することになり、現在、準備を進めている。

新しい総合事業では、現行相当のサービスに加え身体介護等専門的な介護を要しない方に対する支援者の資格要件等の基準を緩和したA型サービス。



デイサービスの様子

ゴミ出し等、住民が主体となって行う生活援助や自主的な通いの場で行う体操・運動等のB型サービス。
保健師等専門職が自宅を訪問して行う相談・指導や生活機能の改善を目的に通所により機能訓練・栄養指導等を行うC型サービスの3つの類型のサービスを実施する。

は当分の間、現行サービスが利用できる。
問 空き家率が30%を超えると都市機能が維持できないと言われているのではないかと。
空き家で放置状態が進むと「建物の朽廃が進む」「防犯・防災・倒壊」「景観の悪化」「社会コミュニティの崩壊」と空き家問題は喫緊の課題であるがどうか。
答 ①新築住宅には、「住宅取得控除」があるが、中古住宅取得にはない。補助金を出す制度が必要ではないか。
②専門的な知識人や地域と行政が連携し、空き家流通促進事業の取り組みが必要ではないか。
問 空き家の実態調査を実施中。その結果を踏まえ、空き家改修等支援事業の対象地域拡大など既存制度の拡充も含め、早急に検討する。
②地域住民、有識者、関係団体等と連携した取り組みを検討する。



すえのりあき
陶 範昭 議員

減反政策廃止による、市農業への影響と今後の対策について

問 国は、40年以上続いた減反政策を見直し、平成30年度以降は生産数量目標を示さない。28年産米の目標は2244haとされているが、調整水田、自己保全管理等の不作付地面積はいくらあるか。また不作付地への影響についてはどう考えるか。どのような転作物物を取り入れ、営農指導していくか、減反政策廃止による今後の対策はどうか。

答 本市の水田のうち、調整水田や自己保全管理などの不作付地は約800haあり、主食米の供給過剰による米価の値下がりなどで今後も不作付地で、耕作放棄地となる恐れがあるが、食糧生産・国土保全などから、減反政策廃止後は米の需給見通しなどの情報を積極的

に提供し、生産者やJAなど、主食用米の生産面積や加工用ばれいしょ等の土地利用型作物の生産面積を決定し、農地を活用する体制整備が必要である。
新たな作物の導入時は、県・市及びJAの営農指導員などが連携し指導を行い、排水対策や機械の導入等は、農業制度資金や国・県の補助事業などを紹介し支援を行う。

問 紅葉シーズンを迎える佛通寺は、多い年には10万人を超え、昨年は6万人の観光客が訪れた。観光客減少の一因はアクセスに問題があり、状況を改善するため、市と地元や関係機関が対策を協議したが、どのような受

け入れ態勢を取るのか。
答 佛通寺の紅葉は、テレビや情報誌による観光プロモーション事業等の効果により認知度を高めており、本市を代表する観光資源の一つである。駐車場については臨時駐車場を含めて354台分を確保しているが、3000台を超える車両が来る日もあり、一時的に交通渋滞が発生している。今後は、三原駅からの臨時バス等の公共交通機関の利用周知やシャトルバス運行経路の確保の検討と増便を行い、より多くの方に紅葉を楽しんで頂けるよう努める。次年度以降については、成果を検証し、関係機関と課題解決に向け、検討していく。



シャトルバスを待つ観光客



加村 博志 議員

住民組織(町内会・自治会等)の活性化について

問 本市の住民組織の加入率の推移はどうか。

答 市全域の加入率は、平成21年度は72・4%で28年度は68・0%と減少している。

問 加入率低下の原因は。

答 働き方などライフスタイルの多様化が急速に進み、町内会活動への関心が低下した。また、人口減少や高齢化、地域活動のリーダー不足などにより町内会活動が衰退し、町内会の必要性や魅力が低下したことで新規加入者が増えない。

問 住民組織の活性化策として、地域住民が自主的に設置できる住民自治協議会に補助金を一括交付し、運用を住民組織に委ねてはどうか。

問 今年度の10月より、本郷地域内交通バスを見直し、地域組織を運行主体としたデマンド型乗合タクシーを導入されるが、運行主体、運行方法、

補助金756万円の内訳を問う。

答 運行主体は「本郷町町内会長連合会」であり、運行は地元タクシー

各地域の支援員の増員を図ってはどうか。

答 三原市住民組織活性化構想において、住民自治協議会の機能を有する

「まちづくり協議会」を将来構想に位置づけており、第2期市民協働のまちづくり推進計画でその実現に向け、まちづくり協議会活動支援制度の検討を行う。

地域支援員の増員については、地域の課題やニーズを把握し、具体的な配置方法を検討する。

本郷地域におけるデマンド型乗合タクシーについて

問 今年度の10月より、本郷地域内交通バスを見直し、地域組織を運行主体としたデマンド型乗合タクシーを導入されるが、運行主体、運行方法、



デマンド型乗合タクシー

問 今後の課題は。

答 どのようにして多くの方に利用して頂くかである。円滑な運行のためオペレーターの育成である。



徳重 政時 議員

子供の自然体験活動などについて

問 サギ・セミナー・センターで、広島市内の幼稚園児や久井小学校の児童による体験活動が実施された。そこで、浮かび上がった、次の課題への対応策を問う。

① 向田地区の生活にかかせない航路の増便は。

② 鷺港からの団体客を、バス輸送できないか。

③ 同センターの、食物アレルギー及び食事量への対応は。

答 ① 航路事業者と増便の協議を行う。

② 島内循環バスの利用等の周知を図ることに対応する。

③ 今後とも、慎重かつ可能な範囲内での対応と、サービス向上に努める。

問 旧和木小学校の2階を簡易宿泊所として利用したいとの中山間地域住民の声に

れるか。

答 建築基準法を満たすため、防火区画の設置、排煙設備及び非常用照明など、消防法を満たすため、自動火災報知設備、消防機関へ通報する火災報知設備、誘導灯及び避難器具等の設備、旅館業法を満たすため、構造基準を満たす必要があり、食品衛生法や公衆浴場法への配慮など課題が多いが今後検討していく。



三原市北部地域の交流の拠点化を目指す(和木地域ふれあい交流センター)

防災・減災について

問 本市には、市民の財産と生命を守る責務が課されていると思われるが、防災・減災の取り組みについて問う。

① 消費期限の到来した非常食の扱いは。

② 防災グッズと非常用発電機の点検内容は。

③ 防災意識啓発のための取り組みを、中山間地域の活性化を兼ねて、「だいわ元気まつり」「さわやか高原まつり」に組み込んで実施してはどうか。

答 ① 防災訓練や出前講座で有効活用している。非常用発電機の燃料は、各1〜2時間分を備蓄しているが、離れた場所にある一部の点検はできていないため、検討する。

② イベント開催にあわせて防災啓発を組み込むことも有効と考えるので、今後、実行委員会などとの協議を行いたい。

③ イベント開催にあわせて防災啓発を組み込むことも有効と考えるので、今後、実行委員会などとの協議を行いたい。



谷杉 義隆 議員

市政懇談会の検証について

問 新市建設計画の変更についての審議・答申・意見をjする場として設けられた地域審議会が、合併から10年経過し廃止となった。以降は市政懇談会等で施策の説明をしていくと答弁された。市政懇談会は、地域審議会が果たした役割と重要性を十分に踏まえて実施されたと思うが、その検証結果について問う。

答 本年2月10日から26日にかけて、久井・大和・本郷・三原の4会場で実施した市政懇談会では、新庁舎建設事業・瀬戸内三原450年事業・人口ビジョンと地方創生総合戦略をテーマに意見交換をもった。それぞれの施策の理解が深まったと捉えている。本年度も時期は未定だが、意見や反省点を踏まえ、いっそう効果的に実りある場になるように検討する。

問 農業委員の選出方法と農地利用最適化推進委員の定数について

答 農業委員会に関する法律が改正され、農業委員の選出方法が、公職選挙制度を廃止して、市町村長が市町村議会に同意を得る任命方法に変更になり、過半数は原則として認定農業者を任命することになる。

また、新たに農地利用最適化推進委員の創設も謳われた。本市は、来年7月任期満了をもって施行されるが、公平性、透明性が重要となる。推進委員の定数が何名になるか問う。

答 農業委員の選出については、公募により広く農業者などから推薦、応募を得て、議会の同意を得た上で市長が任命することとなった。法律上の定数は19名が上限で認定農業者や中立的な立場の者、また、年齢性別に偏りのないように配慮する。来年7月20日から新体制に向けて、条例改正や報酬、募集方法、選考方法などを他市の状況を研究しながら本年12月には具体的に示したい。

問 農地最適化推進委員は、農業委員と連携を取りながら農地等の最適化の推進を現場活動から行う者で、本市の農地面積から計算すると定数は最大60名となるが、慎重に委員定数を検討する。

答 緊急輸送道路に指定された重要な路線である。道路法面の点検は平成25年度と昨年度に実施されている。日常管理は、週1回の業者による道路巡視や月1回の職員のパトロールを目視確認で行っている。

問 私たちに見えない高い場所については、どのようにしているのか。また、危ない場所は何力所あるのか。

答 ロックネットやコンクリート吹き付けなどの対策斜面から更にその上の斜面の点検範囲と落石・崩壊や土石流の箇所



農地パトロールでチェックの目



小西 眞人 議員

主要地方道三原東城線の道路管理について

問 最近では、各地域で予想外の災害が発生している。市民の安全確保のために道路管理・点検がどのように行われているか気になる。管理・点検の状況はどうか。

答 緊急輸送道路に指定された重要な路線である。道路法面の点検は平成25年度と昨年度に実施されている。日常管理は、週1回の業者による道路巡視や月1回の職員のパトロールを目視確認で行っている。

問 私たちに見えない高い場所については、どのようにしているのか。また、危ない場所は何力所あるのか。

答 ロックネットやコンクリート吹き付けなどの対策斜面から更にその上の斜面の点検範囲と落石・崩壊や土石流の箇所



船入櫓跡

から浮城と呼ばれるいた当時の様子を感じることが出来る。

指摘があった説明版は修繕が必要と考えている。また、石垣の隙間から生えている木については、専門家に相談しながら撤去の方法を検討する。そして、石垣上部に沿って植樹されている生垣の高さは、周囲の景観をさえぎっている状況なので、高さを調整したいと考えている。

入口の案内看板についても検討する。三原湾に浮かぶ島々を基礎に築城された「海城」を実感できる船入櫓を、より多くの方に訪れて頂くよう、できるだけ早期に取り組みたい。



亀山 弘道 議員

長期総合計画「学校教育の充実」について

問 子供・家庭・学校の課題は何か。もっと深く掘り下げた子供白書が必要ではないか。

答 データの収集、分析課題整理等の取りまとめ方について研究したい。

問 なぜ全体的相対的学力向上が最優先なのか。

答 一人一人の成長を視野に、市全体の教育水準の底上げを目指すため。

問 「各学校の平均が全国平均を上回る割合」という達成度指標は、個を大切にしたいと思うがどうか。

答 個別の指導に取り組み、教育水準を全体として上げようとするもの。

問 こんな指標だから、通過率が30%以下の子ができたのであり、1年生から、積み残しをなくすという一人一人に焦点を当てた指標が必要だと思いませんか。

答 この指標で目指すも

のは、一人一人の状況に応じた指導で、全体の学力を向上させることだ。

問 指標を変えないと同じことを繰り返し、不登校・いじめなどの要因になると思うがどうか。

答 学力不振も要因の一つになると考えられるが、その他の外部的要因も多い。

問 学力不振の子を救ってほしい。どう救うのか。

答 家庭と十分に連携をとり、子供たち一人一人の成長を支えていく。

子供たちのために教育行政も改革を

問 学力の向上は「勉強大好き」を中3まで限りなく延ばす方法で実現していくのはどうか。

答 わかったと実感できることが主体的な学びにつながるという観点から、学力向上に努める。

問 早期に勉強嫌いをつくらないようにすべきだと思いませんか。

答 拙速に結果を求め過ぎたり、学習内容が難しくなったりする場合もあることを認識した上で、指導を充実させていく。

問 行政の仕事は「誰でもが」「一人一人その気になって」「子供に内在する力を発揮できるように支援する」3視点への見直しをしてはどうか。

答 教育指導上の大切な視点と捉えている。

問 教育委員会は「学校視察」という方法より、教職員との対話を重視すべきだと思いませんか。

答 今後の取り組みの参考にする。



糸崎小学校授業風景



寺田 もとこ 議員

駅前東館跡地への図書館や複合施設について

問 市長は駅前東館跡地に図書館を移転する考えだが、市民が断念に追い込んだ新庁舎駅前移転が図書館に変わっただけでは

ないか。図書館でなければ活性化するかと市民は疑問視している。次の3点を問う。

①市民参画が欠如しているのではないか。

②ハード事業中心で天満屋や三原スパーが撤退し疲弊したのではない

か。費やした事業費はいくらか。

③図書館移転の市民ニーズは低いのではないか。

答 ①市広報やホームページを通じて市民・関係団体等の意見を聴取し、まちづくり戦略検討会議で方向性をまとめたものである。

②市街地再開発は多くの雇用と消費が生まれ、活性化に貢献したと考える

おしゃやかな図書館がにぎわい創出の起爆剤となるメリットは大きい。厳しい財政状況だが、活性化のため取り組みたい。

問 多くの市民は駅前箱物はいらないと考えている。市長は希望的観測で市民を引っ張ってもいいの

か。
答 民間事業者からはワンフロアだけ公共を入れてくれないかということだ。経済的・商業的に十分効果がでると思っ

ている。

問 市は、東館跡地へ民間で作ってほしい施設として健康増進施設や子育て施設をあげているが、すでに駅周辺にある施設ばかりではないか。また、本市が6年前に実施した市民アンケートでは、中心市街地に図書館がほしいとの声は19%という低さだった。

18億円もかけて図書館を移す財政的余裕も本市にはないはずだが、駅前民間単独開発は厳しい。

答 駅前の民間単

独開発は厳しい。

独開発は厳しい。



駅前東館跡地

■その他の質問事項
●コミュニティFMの開局にかかる現状と課題について



安藤志保議員

芸術文化センターポポロについて

問 ①ホール搬入口に人の出入り口を新たに設置するとともに遮音シャッターに取り替えるべきではないか。

②芸術文化振興政策として、現状では長期総合計画元氣創造プランの基本方針しかない。ホールの活用やホワイエの事業など実際の運用状況を担保する方針を明確にすべきではないか。

答 ①消防庁舎移転にかかわっては、「これまで築き上げてきたポポロの評価、ステータスを一抹たりとも欠かしてはならない」を理念に取り組んでいる。音響調査の結果から、ポポロの音楽ホールとしての評価に影響はないことに一定の担保を得られた。音響に万全を期す方策として、シャッターや大扉の開閉の問題、経年劣化した扉パッキンの問題、緊急自動車

スケジュールはどうか。②今後のポポロの活用をどう考えているか。

答 ①新消防庁舎の供用開始時期を見据えて取り組む。

②ポポロはこれまで利用者、来館者、演奏家等多くの方に支えていただき、今後も三原の顔、誇りとして現状に満足することなく、挑戦、成長を続けていく必要がある。文化芸術活動の拠点施設としてのみならず、まちづくりの拠点施設としての活用も視野に入れて、ポポロの、そして我がまちの魅力向上につなげた

管理者が具体的に事業展開するために掲げている計画をつなぐべしともなるポポロの活用指針は必要と考えている。

問 ①「有効な設備改善」の具体的な内容、



ステージ裏の搬入口【シャッターが閉まった状態】

本町の倒壊した空き家の対応について



正田洋一議員

問 本町の神社が倒壊した。以前から危険性を感じ、町内会、市では所有者との対応に取り組んできたが、応じてもらえなかった。そのため、町内会は、市へ助言、指導ではなく、より強い勧告、命令の段階へ進み、除却の対応を促してほしいと要望したが、難しいとの見解だった。

特に今回のケースにおいては、倒壊した神社の柱が隣家に寄りかかる状態であり、市の対応として、市民の生命と財産を守るといふ視点が不足していると思うが、対応について問う。

答 本件は、平成24年から文書送付4回、電話4回、面談1回の指導をしてきたが、宗教的なものであるこ



倒壊した神社（本町）

とを理由に対処を避けられていた。また、前面市道への影響がないことから面談、指導しか行わなかった。しかし、建物の一部が倒壊し、隣家に被害を出したため、所有者と面談し、廃材を取り除くことを確認した。今後とも安全確保についての適切な指導を行う。

問 担当課から、倒壊建物について対応するとの連絡をもらった。しか

し、進展しない場合どうするのか。また、建物が、倒壊するまで所有者へ勧告、命令をしないというのは、仕事の進め方として間違っていないか。

答 今の法の枠組みの中で、行える助言、指導を行ってきたが、今後については、建物所有者と定期的な連絡をとり、措置の実行を注視する。所有者が対処しない場合、勧告等の手続きを進め、指導を強化する。

駅前西館空床対策の議論はいつから

問 庁舎建設及び駅前東館の課題について、一定の方向性がだが、駅前西館が空洞化すること、は、確実である。市は公共施設マネジメントも考慮しながら、どのように対処するか議論を始めるべきでないか。また、市は建物の60%弱の地権者でもある。

答 中心市街地活性化の視点とともに、公共施設マネジメントの視点を持ち、検討を開始している。今後、市民や議会に示していく。



まさひろ ともはる
政平 智春 議員

1万個の提灯でやっさの盛り上げを

問 観光の発展のためのインフラ整備をどのように考えているか。

答 観光客を誘致するためのインフラ整備については、観光案内標識の設置（15カ所）が完了している。

問 港湾ビル東側から駅前広場に移設したやっさ踊り像や、来年春に供用開始を予定している竜王みはらしライン（林道久和喜竜王線）を今後観光誘客に活用していく。

問 観光戦略に沿った都市計画、中心市街地活性化基本計画と、観光戦略プランをどうリンクさせるか。

答 観光戦略プランにおいてやっさ踊りは、重要な観光資源であると示しており、関係部署と連携し、都市の中にあつさ踊りを活用した取り組みも行ってい



やっさ踊り

けることが必要である。今後、J-Rや広島空港、関係機関との連携を十分に図り、やっさ祭りや築城450年事業の観光誘客の推進に取り組む。

文部科学大臣の「本末転倒」をどう受け止めるか

問 今年4月、馳文部科学大臣が言った、「過去の問題を解かせるのは本末転倒」という発言をどう受け止めるか。

答 馳元大臣の見解は、点数至上主義から、過去の問題を解く対策に時間を割き、日常の授業が軽視されているとしたら許せないとの思いと受け止める。学力調査の目的は点数の競争ではなく、子供たちの学力の実態を捉え、それを踏まえた指導の充実や授業改善を図り、子供たちの学力の定着・向上を図ることだ。

今後全国学力・学習状況調査を適切に活用するなど、子供たち一人一人の実態を踏まえ、それぞれの進路実現につながる学力の定着、向上に努めていく。



こだま けいそう
児玉 敬三 議員

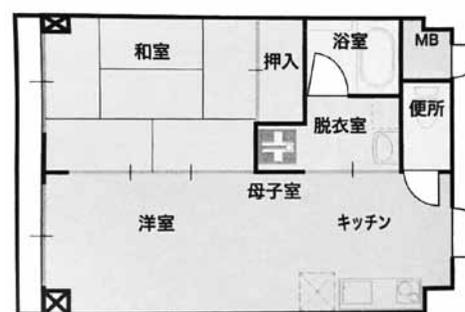
母子生活支援施設入所への広報のあり方について

問 困っておられる母子世帯の方に、安心して生活できる環境を提供できるこの施設が、定員20世帯に対し、6世帯の入所である。もっと広く市民の皆さんに知ってもらうことが大事と考えるが、どのように広報をし、入所を推進されるのか問う。

答 開設時には9世帯の入所であったが、自立の目途が立ち退去され、現在6世帯が入所されている。事業について広く理解を得、必要とされる方への利用の取り組みが更に必要であると考えている。

生活困窮などにより生活基盤が不安定で、将来に不安を感じている母子家庭に対し、生活に希望を持てるよう支援する

ことが事業本来の目的であると見え、今後は市の広報紙やホームページなどの媒体を活用して周知していく。



部屋の間取り図

も、他の福祉等関係機関、団体との情報共有など、連携強化も含め、あらゆる場所と機会を捉え、積極的な広報を展開し、利用の促進を図り、母子家庭の保護と支援に努める。

暫定定員について

問 定員を入所世帯が大きく下回る状況が改善されなければ、施設の運営が成り立たなくなる恐れがある。措置権を持たれている市が、事業継続の困難が予想される暫定定員への対応を、どのように考え、取り組まれるのか問う。

答 市としては、母子家庭の生活支援と自立促進のため、母子生活支援施設は、今後も必要な施設と考えている。安定的な支援の提供と事業継続の支障となるような暫定定員が設定されないように、施設に対する広い周知への取り組みを展開し、母子生活支援施設を必要とされる方に積極的に入居を案内し、利用の促進を図っていく。



岡 富雄 議員

市道の管理について

問 現在市道の管理などは、主に地域住民で対処しているが、年々高齢化、人口減で対処が難しくなっている。

また、災害の原因になることもある泥・落葉などが堆積し埋まっている側溝の管理について、今後の本市の対応を問う。

答 現在多くの区間について、地域住民ボランティアの協力を得て草刈りなどを行っているが、人口減・高齢化で支障を来している状況も認識している。課題が生じている案件については、地元関係者と協議し予算を踏まえながら、市において対処したいと考えている。

三原北部地域の活性化と観光施策について

問 三原北部地域には、御調八幡宮や久井稻生神

備した映像用プロジェクトなどを活かし、交通情報の提供・各施設や周遊ドライブコースなどの紹介を行い、全体の連携を図っていく。

社・久井の岩海・宇根山天文台などの観光資源があるが、知名度が低く連携が図られていない。情報発信など、どのような施策をされているのかを問う。

また、新しく移転する予定の久井歴史民俗資料館・久井公民館を情報収集や休息場所として、簡易な道の駅のような施設として利用することはできないか問う。

答 三原北部の観光資源などの情報発信としては、それぞれの資源を活用し誘客促進を図るため、情報誌を活用したプロモーション事業やパンフレット・周遊マップの配布、観光案内看板の整備を行っている。今後は、道の駅よがんす白竜を情報拠点として、平成27年度に整



宇根山頂上より瀬戸内海・四国を望む

ふる里教育について



仁ノ岡 範之 議員

問 今日、日本全体の人口が細る時代を迎え、新しい地域社会を築き上げるには、特に幼少年期から郷土への愛着心を育てることが大切である。

地域には歴史や文化・伝統芸能、山や川の豊かな自然環境、更に特産物の栽培などふる里教育の学習材料はたくさんある。これらの資源を使つての学習は、郷土への愛着心を育むことができ、進学や就職でいったんふる里を離れてもいつか戻つて来て、ふる里のために頑張ってくれるのではないかと思う。

そこでお尋ねするが、本市のふる里教育の現状と今後の取り組みはどうか。
答 本市では中学校の設置ミッションとして、「社会のために役立とうとする志を抱く生徒の育成」と定めている。そのため

には、自分が住み暮らし

ている郷土の伝統や文化、地域の自然について理解を深め、その良さを継承し発展させることを大切にすることの育成が重要である。

そのような趣旨で行う「ふる里教育」は、それぞれの学校で総合的な学習を中心とした特色ある取り組みを進めており、地域の特性を生かし、子供の発達段階に応じて、年間計画に基づいて学習を進めている。

地域の環境や歴史、伝統的な産業などについて、学校外の人々から聞き取りを行ったり、現地に出かけ実地調査を行う取り組み。こういった取り組みを通して、子供たちが様々な地域の人々と交流し、ふれあ

う機会を持つことは、地域や学校が一体となって子供を育てる土壌づくりとなるとともに、子供たちには郷土愛を育成し、将来の本市の担い手となる人材を育てることにつながるかと考える。

平成29年に展開される瀬戸内三原築城450年事業は、ふる里教育を拡充させる好機である。

現在、「小早川隆景ものがたり」のDVDを学習用に編集し、来年度には市内の小中学校に配布する。また、小学校3年生から6年生を対象に「ふるさと子ども博士講座」も継続して開設する。



小学校でのふる里教育

常任委員会報告

総務財務委員会

9月定例会付託議案審査

議第85号「三原市地方

力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例制定について」

【要旨】企業の本社機能の移転、または拡充により地方活力の向上を図ることを目的として、地域再生計画の本市区域内において、特別償却設備を新設し、または増設した事業者に対して課する固定資産税の特例を定めるため、条例を制定するもの。

【主な質疑の内容】

【問】不均一課税における優遇税率の考え方は。

【答】税率の設定については、各自治体に委任されており、この不均一課税による固定資産税の減収に対しては、国からの地方交付税により補填されることとなる。

本市の優遇税率は、その減収補填の対象割合を最大限活用することで、事業者により利になるよう働かせるという考え方で設定している。

議第86号「財産の取得について」

【要旨】高規格救急車を更新、取得する契約の締結について、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

【問】車両の購入と資器材の購入をひとつの契約とし、一括発注をした理由は。

【答】過去の入札において、車両と資器材を分離発注とした経緯もあるが、一括発注と比較して、合計した購入金額が割高になる傾向がある。また、車両販売業者が資器材を調達し、整備することも可能であり、仮に分離発注とした場合においても、車両と資器材の両方を同一の業者が落

札することもあるため、ひとつの契約のほうが望ましいという判断のもと、一括発注としたものである。

議第87号「財産の処分について」

【要旨】館町二丁目に所在する土地及び建物を、一般競争入札で落札した者に売り払うため、財産を処分することについて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

【問】売却時に市が設定した活用条件にかかわる、転売を想定した場合のリスク回避は。

【答】売却契約の中には、転売する場合には、転売する場合同じく、新しい購入者に対して、活用条件を遵守する旨の条項を設けること、また、それに違反した場合には、市に

違約金を支払うこととする内容を今回の売買契約書に明記している。

このことにより、万が一転売されることになった場合においても、市の設定した活用条件は、担保されるものと考えている。

【採決】

採決の結果、議第85号ほか2件について、全員一致、提案理由を了とし、原案どおり可決した。



売却する土地・建物

経済建設委員会

9月定例会付託議案審査

議第90号「三原市久井・大和工業団地用水供給施設設置及び管理条例の一部改正について」

【要旨】大和工業団地内の簡易水道整備に伴い、大和工業団地用水供給施設の運用を廃止するため、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

【問】大和工業団地における簡易水道への転換による水源の一元化が、地域の供給水量に与える影響は。

【答】工業団地内での1日当たりの平均使用量は、およそ250m³であり、工業団地を含めても大和地域の簡易水道の水量としては、十分賄える。

議第91号「三原市特別会計条例等の一部を改正する等の条例制定について」

【要旨】平成29年3月31日をもって簡易水道事業を廃止し、水道事業に統

合することに伴い、関係条例を一部改正、廃止するもの。

【問】簡易水道事業の今後の財源確保は。

【答】事業に対する国庫補助は、今年度で終了するが、事業進捗の遅れなど、一定の条件を満たしていれば、平成31年度までは、延長されることになっている。また、過疎債等の有利な財源の適用について、全国市長会や日本水道協会等を通じて、国へ要望していく考えである。

【採決】

採決の結果、全員一致提案理由を了とし、原案どおり可決した。



廃止される大和工業団地用水供給施設

9月定例会付託議案審査

議第88号「三原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について」

【要旨】生活環境委員制度を見直すとともに、事業系一般廃棄物処理手数料の徴収について、現行の100kg当たり700円から、10kg当たり1300円に改定するため、本市条例の一部を改正したいとするもの。

【主な質疑の内容】
問 今回の改正について、許可業者への周知方法、また、ごみの分別区分細分化の徹底方法については。
答 許可業者への周知方法については、今年7月中旬に許可業者に対して説明会を行い、事業系ごみの現状と課題及び展開検査の実施、手数料改定、分別区分の細分化等、ごみの減量化・再資源化を図る市の方針について説明を行った。また、ごみの分別区分細分化の徹底方法として、搬

入時の展開検査を7月末から始めており、今後とも順次実施する。細分化については、10月に再度説明会を行い、その際分別のガイドブックを配布するなど、周知を徹底していく。
問 生活環境委員制度の具体的な見直し内容については。
答 生活環境委員について条例上は廃止し、改正後は住民組織に主な活動は移行するが、制度については引き続き要綱で維持していく。
問 住民組織への費用の助成については。
答 今までは非常勤特別職である生活環境委員個人に報酬が支払われているのに対し、ごみ分別等にかかる地元負担相当分を住民協力費に上乘せして町内会に交付する。

援施設、通称「ぼぼら」は、所期の目的を達成したため、本施設にかかる設置及び管理条例を廃止することについて議会の議決を求めたいとするもの。

【主な質疑の内容】
問 現在の施設利用者に対する対応は。
答 来年4月以降も継続して施設を利用される児童の保護者に対しては、個別に説明を行っている。今後、ほかの事業所への転所にあたっては、相談支援専門員と連携しながら、見学等をしていただいで、希望される事業所を利用できるように調整していく。

【採決】
 議第88号については、起立採決の結果、賛成多数で可決。また、議第89号については、全員一致で可決した。

議第89号「三原市障害児通所支援施設設置及び管理条例の廃止について」
【要旨】民間の事業所による障害児支援体制が整備されたことなどに伴い、三原市障害児通所支

三原市障害児通所支援施設「ぼぼら」



三原市障害児通所支援施設「ぼぼら」

平成28年12月定例会 開催予定

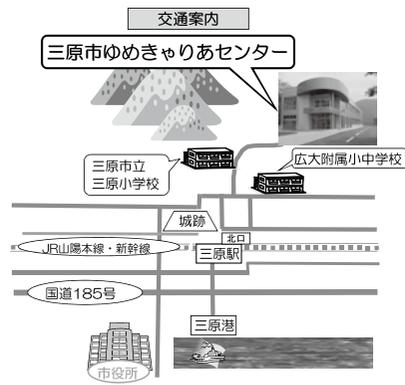
(平成28年9月21日現在)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
12	6	火	10時～	本会議 開会
	8	木		本会議 一般質問
	9	金		常任委員会 (総務財務委員会)
	12	月		常任委員会 (厚生文教委員会)
	13	火		常任委員会 (経済建設委員会)
	14	水		補正予算特別委員会
	15	木		
12	19	月	14時～	本会議 閉会

議会が仮庁舎へ移転しました

新庁舎の建設に伴い、議会は仮庁舎（館町：ゆめきやりあセンター）へ移転しました。

新庁舎開庁（平成31年5月を予定）までの一時移転となります。



住所 三原市館町2丁目5番2号
 電話番号 議会事務局 (0848)67-6137

仮庁舎での市議会傍聴のご案内

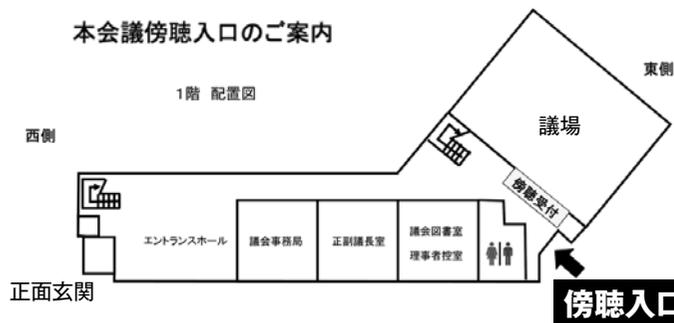
○本会議の傍聴

本会議を傍聴される方は、仮庁舎1階東側の入口をご利用ください。本会議の傍聴は、議場入口で受付をした後、傍聴券を受け取って入場してください。

○委員会の傍聴

委員会を傍聴される方は、議会事務局で受付をした後、2階委員会へ入室してください。

本会議傍聴入口のご案内



議員全員協議会の概要

市長要請により議員全員協議会が9月20日に行われ、瀬戸内三原築城450年事業「みはら歴史館」ほか5件の説明があり、質疑応答が行われました。

瀬戸内三原築城450年事業「みはら歴史館」について

【概要】

瀬戸内三原築城450年事業において、ペアシティ三原西館1階に設置される「みはら歴史館」について、施設の説明があった。

問 1日何人の来場を見込んでいるのか。

答 100人から200人の来場を見込んでいる。

問 だるま工房を移転することとは検討できないか。

答 検討したい。

秦森康屯記念館(仮称)整備事業の変更について

【概要】

事業内容の再検討を行った結果、遺作品の寄贈收受は計画通り行い、土地建物の購入・記念館整備は行わないこととした。

問 この度の変更は賢明な判断と思う。購入作品の保存状

態はどうか。

答 事前調査では目立った傷みは確認できていない。寄贈作品については点数が多いため、一点一点の確認はできていない。

久井歴史民俗資料館・久井公民館の移転整備事業の変更について

【概要】

旧久井小学校を改修し移転する、久井歴史民俗資料館・久井公民館は、当初予算2億6493万円から当初の事業目的に影響しない範囲で、4千万円減額し、2億2493万円です業を推進するとの説明があった。

不燃物処理工場の更新について

【概要】

本市と世羅町の広域事務組合で運営している不燃物の

中間処理施設が老朽化したため、平成32年度の稼働をめざし更新する。

問 更新場所及び事業費はいくらか。より広域市町での運営はできないのか。県に要望してもらいたい。

答 場所のめぼしはついていないが、現在地更新との比較検討も必要であり、過去の他事例を参考に約20億円と見込んでいる。

自治体により更新時期や分別方法は違うため、更なる広域化は難しい。

問 分別や再資源化を徹底していかないと莫大な事業費が市民負担になるのではないか。

答 現状のままの処理ではなく、将来を見越した施設にしたい。

介護予防・日常生活支援総合事業について

【概要】

法改正により、要支援認定

者(要支援1・2)の利用

している予防給付のうち、訪問介護・通所介護サービスを

来年4月1日から本市が実施し、現行サービスに加え、地域支援事業としてNPO・町内会・ボランティアなどの団

体を活用した支援を始める。

問 要支援1・2の方を町内会等で担うためにどうするか。

答 新たに認定される方については、原則、緩和した基準によるA型サービス、住民主体のB型、短期集中C型サービスに移行する。

このうち、住民体の活動の支援については、社協に委託して体制整備に取り組んでいる。

問 多様な担い手・多様なサービスとは何か。

答 緩和した基準によるA型サービス、住民主体のB型、短期集中C型サービスがある。

A型サービスは、施設的面積や従事者の資格について基準を緩和している。

なお、A型サービスについては、養成講座を開催し、市

の認定支援者を養成する。

問 養成講習は出前講座で受けることができるのか。

答 養成講座は出前講座では考えていない。

ただし、高齢者の見守りなどについては、出前講座で対応できる。

問 B型のサービス単価はどのように決めたのか。

答 福山市を参考にした。

問 福山市では、A型事業所はなかったと聞くが、大丈夫か。

答 A型は28年度からの導入で約5分の1の事業所が参入したようである。本市としても少しずつ参入が増えていくように働きかけたい。

能地漁港造成地処分計画の変更等について

【概要】

能地漁港造成事業として造成した住宅用地を分譲のため26・27年度地元を対象に事前公募及び一般公募したが契約に至らなかったため、住宅用地として3区画(第1〜第3区画)まとめて一括売却する。また、地元要望により一般小売販売と経営安定のため、産業用販売機能を併せ持つ石油販売業者を誘致するた

め、石油販売業用地を拡大(第4区画)し公募する。

問 公募単価については、1区画と一括処分単価は変わると思うが、手続きについて問う。

土地の処分については、2千万円以上、面積については、5千㎡以上は、議会の議決事項であるがどう扱うのか。

答 大規模用地としての鑑定評価をお願いして、処分単価を決定したい。

第1〜第3区画をまとめて土地を処分することについては、現在協議中であるが、契約時には議会の承認が必要と考える。第4区画については、5千㎡以下で議会議決は不要となる。



能地漁港住宅地平面図

市民と議会をつなぐ意見交換会を開催しました

今年で3回目となった議会報告会は、9月3日、芸術文化センターポロで開催し、118名に参加を頂きました。

昨年は地域の課題にスポットをあて、テーマを決めて報告しましたが、今年はずべての常任委員会と特別委員会から、活動報告や今後の課題などについて、報告を行いました。

まだまだ、試行錯誤の段階ではありますが、市民の皆さんから「議会が身近に感じられるようになった」「市民の声が届きやすくなった」という声が頂けるように、引き続きアンケート内容なども参考にしながら、継続していきたいと考えています。

多くの市民の皆さんから頂いたご意見等は、議会が対応できるものは議会で、市政に関する意見・要望は担当部署へ伝えます。

詳細については、後日、議会ホームページに掲載します。

会場でいただいた意見・要望（抜粋）

問 新庁舎は南海トラフ地震や津波に対応できるのか。また、情報機器や機械設備など浸水への配慮は。

答 1階床は、最高潮位3・2メートルまでは浸からない設計である。

問 新庁舎の1坪当たりの単価はいくらかかるのか。1㎡当たり42万5千円で、他市と比較しても同等である。

問 船木小学校の跡地活用について問う。

答 グラウンドと体育館及び子育て支援については、暫定的ではあるが、現状での運営が決まっている。

問 校舎の活用について、跡地活用委員会地域から集めたアンケートの意見に基づき、協議している段階である。

問 本郷産業団地について、道路は高坂まで抜けるのか。

答 道路は県道三原本郷線となり、高坂まで抜ける。

問 新斎場の建設について問う。

答 平成30年8月完工予定である。直葬や初七日はできるよう検討している。

問 高坂地域では了解済みである。久井町の一部で反対があるので、理事者側が地域での説明会を実施している。

要望 インバウンドを活用した本市の活性化については、本市を拠点として、国内外の来訪者との体験交流や農水産物の売上などの経済効果が見込まれる。

要望 そのためには、簡易宿泊施設が必要となるので、閉校後の校舎の利活用を要望する。公共施設の効率的な削減とメリハリの効いた活用策を要望する。

要望 町内会組織を見直すべき。また、市民の声や地域の状況を汲み取り、まちづくりについて、今一度考え直すべきではないか。



意見交換会の様子

平成28年8月

臨時会議決結果

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決結果
議第81号	平成28年度三原市一般会計補正予算(第3号)	原案可決

議案番号	件名	議決結果
報第14号	平成28年度三原市一般会計補正予算(第2号)の専決処分に対し承認を求めることについて	承認

※ 議第81号、報第14号の議決日(8月8日)は、力田忠七議員欠席。

平成28年9月

定例会議決結果

【賛否が分かれたもの】

議案番号	件名	議決結果	平本	正田	安藤	萩	児玉	岡	徳重	伊藤	亀山	政平	新元	高木	松浦	陶	加村	谷村	中重	中村	岡本	荒井	梅本	分野	小西	七川	寺田	力田	仁ノ岡
			英司	洋一	志保	由美子	敬三	富雄	政時	勝也	弘道	智春	武子	良一	範昭	博志	義隆	仲夫	芳雄	純祥	静彦	秀明	達見	真人	義明	元子	忠七	忠七	範之
議第82号	平成28年度三原市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	×	欠	○
議第88号	三原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	×	欠	○
諮第2号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	異議なしと決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	×	欠	○
諮第3号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	異議なしと決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	×	欠	○
諮第4号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	異議なしと決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	×	欠	○
諮第5号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	異議なしと決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	欠	○	×	欠	○

賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席(早退を含む)：欠 議長：議(議長は採決に加わりません)

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決結果
議第83号	平成28年度三原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第84号	平成28年度三原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議第85号	三原市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例制定について	原案可決
議第86号	財産の取得について	原案可決
議第87号	財産の処分について	原案可決
議第89号	三原市障害児通所支援施設設置及び管理条例の廃止について	原案可決

議案番号	件名	議決結果
議第90号	三原市久井・大和工業団地用水供給施設設置及び管理条例の一部改正について	原案可決
議第91号	三原市特別会計条例等の一部を改正する等の条例制定について	原案可決
議第92号	平成27年度三原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定
発第3号	次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書の提出について	原案可決
発第4号	義務教育費国庫負担制度の堅持・義務教育諸学校35人学級の実現を求める意見書の提出について	原案可決

※ 議第83号～発第4号の議決日(9月21日)は、小西議員早退、力田議員欠席。

編集委員のつばやき

市民の間で、政務活動費の不正受給の話題がしきりです。渦中の富山市議会では12人の議員が辞職に追い込まれています。

白紙の領収書で架空の請求や、水増し請求で領収書を偽造するなど言語道断の行為です。辞職や返金で免罪できることではありません。「二円たりとも公金」の自覚をもって、調査研究などの活動のため市民の負託に応えるべき「政務活動費」です。

寺田 元子

議会広報特別委員

正田 洋一・伊藤 勝也・児玉 敬三
岡 富雄・亀山 弘道・寺田 元子
力田 忠七

※「市議会だより」は、市役所1階ロビー・各支所・サンシープラザ・中央公民館・各地のコミセンでも配布しております。

三原市議会広報特別委員会

TEL 67-6137
TEL 63-4545
FAX 63-4545

三原やっさのすばらしさ

みなさんは、三原やっさのすばらしさってなんだと思いますか。私は「踊っている人も見ている人も笑顔になれること」だと思います。そう思ったのは、総合的な学習の時間での、やっさの学習がきっかけです。学習を進める中で、実際にやっさ踊りをやってみよう、やっさ祭りに出場しようということになりました。私は、三味線を担当しました。練習では、何も考えずただ演奏することを意識しました。練習は大変でしたが、一人一人が声を出せば、まわりの人の笑顔が増えると思って頑張りました。

やっさ祭り本番は、西小学校はトップバッターでした。私はすぐきんちょうして、バチがうまく持てず大変でした。しかし、まわりを見ると、たくさんのお客さんが、楽しそうにほほ笑んでいることに気付きました。それを見たら、私も何だか楽しい気持ちになりました。

このとき、私は、「やっさ踊りは、踊っている人も、見ている人も、いっしょに楽しめる踊りだな」というやっさのすばらしさを感じることができたのです。練習がたらく感じることもあったけれど、踊り終わって、誰もが笑顔になれる、本当にすばらしい踊りだなと感動しました。

私は、6年生なので、西小やっさは今年で最後になります。でも、中学生になっても、やっさに参加したいと思っています。そして自分が感じた「踊っている人も、見ている人も笑顔になれる」というやっさのすばらしさを伝えるために、これからもやっさにかかわり続けていこうと思いました。



わがまちに望む夢

三原の未来を担う子ども達の声を紹介します
— 連載第27回 —

ありがとう — 感謝の気持ちを忘れずに —

私の住んでいる三原は、「海・山・空」、自然がそろった素晴らしい町です。私の住む船木地区には「広島スカイアーチ」があります。広島県北部や山陰と広島空港を結ぶ大空への架け橋で、橋長800M、地上高190M、アーチ部分の長さ380Mで、日本一を誇るアーチ橋です。この橋を利用して、多くの人が三原を訪れることを願っています。

また、三原には季節ごとにくさんの行事や祭りが開催されていて、三原市の魅力の一つになっています。8月に開催される三原やっさ祭りは、440年以上の伝統を持ち、30数万人で賑わいます。私は、この祭りのやっさ踊りに3回参加しました。熱気に溢れ、笑顔でいっぱいなのとても充実した時間を過ごすことができました。このようなイベントに積極的に参加することを通して、私も三原市をもっと盛り上げていきたいと思っています。

私の通っている本郷中学校は「文武両立」をめざし、勉強や部活動に取り組んでいます。学習面では、「本GOノート」という教科の復習や予習をしたものをノートにまとめたり、一日の振り返りを書くためのノートに取り組んでいます。部活動では朝練・午後練と一日の練習に日々取り組み、大会でも多くの部が好成績を収め、活躍しています。

また、生徒会の取り組みとして、あいつつ運動・清掃や募金などのボランティア活動を行っています。地域の方々も朝の登校時間に安全に登校できるような見守り活動をしてくださっています。

このように、私たちはたくさんの方々を支えられて学校生活を送っています。私たちも感謝の気持ちを忘れずに、「ありがとう」であふれる本郷中学校にしていきたいです。

